

土井達也の第四策修正 少子化に抗う 最難関・子どもたちが増えるまちづくりを模索する！

14. 恒常に子育て世代の声を聞く仕組みを作る
15. 少なくとも近隣市町と同程度の行政サービスを維持する
16. 先進的な分析を行っている自治体の知恵を得る
17. その上で、社会実験的に今までにない施策を実施していく
18. 「日本ワースト2」を早期に脱却する
19. 保護者が市町で子育てるメリットを実感する大胆な施策

向かうべき方向性の【キーワード】

試行錯誤、成功事例なし・自ら考え突破口を見出す・しかし日本国として最重要・地域課題も解消、尖った政策の必要性、非常識の先、全国を牽引する可能性大の分野、ネウボラ（フィンランド発の子育て支援制度・施設。一家族ごとに一人の保健師が継続して担当し、妊娠から出産・子育てに関するあらゆる相談にワンストップで対応、利用者は早期に適切なサポートを受けられる）、夕暮れの防災無線を子どもたちに

土井達也の第六策 旧第七策統合

南泉州地域で、世界トップレベル・全国トップレベルの仕事がしたい！
そういう環境を創り出し、人を育てる！南泉州地域を育てる！
この視点からの仕事の見直しと行革

22. 世界の国際空港・地元地域のあり様を調査・研究・情報共有
23. 全国の自治体と善政競争へ参画
24. 評価機関における自治体受賞チームには報奨金と公表
24. 学び直しへの支援
25. 自治体・企業等との派遣・受入れ
26. 私自身のマニフェスト・サイクルと恒常的なバージョンアップ
27. 新たなより重要な裁量的業務に取り組むため、別の裁量的な業務の見直し(裁量的計画や条例も)
28. 大阪府からの権限移譲の見直し
29. 近隣自治体や全国の同規模自治体(類似団体)との比較
30. 評価制度や外部監査の有効的な活用
31. 特別顧問・特別参与等の外部人材制度創設と有効な活用
32. 資金調達手段の多様化を目指す

向かうべき方向性の【キーワード】

世界の国際空港・地元地域のあり方を調査・研究・共有、地域みんなで国際競争力を高める地域のあり方を知り取り組む、自治体評価機関、優れた取り組みに報いる制度、能力を高める支援、相互交流、マニフェスト大賞、必須業務の職人化・磨き、サービス比較、行政評価、外部監査、市長直轄外部人材、小さな成功体験、裁量業務、計画や条例の改廃、予算編成過程の見える化、政策形成過程の見える化、業務執行過程の見える化

『土井達也の八策』について、ご意見をお聞かせ下さい。
加える・削除する内容等、お考えがあれば教えて下さい。

土井達也の第五策全面入替 次世代が育つ

19. 教員の負担の軽減と授業で勝負できる環境整備
20. 恒常に次世代の声を聞く仕組みを作る
21. 子ども・保護者が、市町で育つメリットを実感する大胆で尖った施策の実施

向かうべき方向性の【キーワード】

裁量権、お互いのノウハウや知識を利用し合えるようなコミュニケーション能力・ネットワークをうまく活用できる人の育成、生徒自らのモチベーションは厳しい管理からは決して生まれない、世界の問題から生活の問題まで科目に分かれて発生しない（社会問題解決の手法）、方法を極めながら目標を見失うのは本末転倒、権限移譲、独自の教材開発に支援金、中学校部活の顧問・完全外部委託化で教員の負担軽減と授業で勝負できる先生の育成とシニアの社会参加に接続する、イノベーションを引き起こす企業家（アントレプレナ）精神はどの分野でも必要、学生科学賞など展示と選抜の工夫（参考：堺市）

土井達也の第七策 旧第五策

温暖化・カーボンニュートラルへの対応

33. 樹木や草花による優れた景観の創出と保全
34. 草食動物による草刈の検討(手の付けられていない場所)
35. 水素の製造やその関連企業等の支援や誘致を目指す
36. 右表の循環を目指す
37. 水素の自前主義
38. 地元企業との連携により、地元企業にもメリットのある取り組み
39. CO2排出量削減の取り組みと結果の見える化
40. 昔よりも極端な雨の降り方は、今後も続くものとして対策する



温暖化で、大雨の降る仕組み ⇒
だから、土砂・河川災害等は、これからも増加するのです！
空気は温かくなるほど、多くの水蒸気を含む。温暖化は、「しおどし」の筒が太くなることに例えられる（左は、東京管区気象台の図）。筒が太くなった「しおどし」は、温暖化前に比べ傾くまでに時間がかかり、無降水期間が長い。傾いたときにこぼれる水量は多くなるため、一度に降る雨の量は増加し大雨となる。つまり、温暖化により全体の雨量は大きくは変わらないものの、今よりも極端な雨の降り方になると予測される。

向かうべき方向性の【キーワード】

美の条例、水素の循環、大阪湾沿岸でカーボンニュートラルの達成、水素の特許はわが国がダントツ、水素の資源国家へ自前主義を

土井達也の第八策修正 人口減少に対応する

41. 本庁舎を含め公共施設の見直しと民間代替施設の模索
42. 公共施設と民間手法の協働
43. すべては都市計画と土地活用等のあり方と心得、様々な民間手法の調査研究と導入
44. 全国の民間手法導入事例は、大学院等の研究論文でも公表されているので、徹底的に情報を仕入れ、導入に備える
45. 駅周辺等の土地の高度利用を促すため、容積率・建ぺい率の緩和等、規制緩和の検討や幹線道路沿いの土地活用を促すため公共下水接続へのあり方を検討

向かうべき方向性の【キーワード】

少子化に抗いながら激しい人口減少へ対応は必須、アクセルとブレーキを同時に踏むような政策両建て、2050年に人口ピーク時と比較して岬町では7割減・阪南市では5割減が想定、市街化区域は単純計算で「甲子園球場394個分」の土地が未利用（田尻町・泉南市・阪南市・岬町）、公共施設過剰、ピニチはチャンス、空き家・空き地の土地活用、民間不動産・デベロッパー、行政の土地開発公社、スタートアップ時の公営企業、コンパクトシティ、土地活用の様々な手法駆使、まだ時間がある・この時間帯がアイディア・想定・対応策を企画する時間、都市縮小を見据えたインフラの後始末の費用負担のあり方（地方自治判例百選第5版65頁大阪公立大学教授久末弥生）

人生の先輩方 シニア世代の社会参加や先輩方にやさしいまちづくり等すべての局面で必須。第四策「子育て世代のまちづくり」でも、先輩方にやさしいまちづくりに繋がるようにする。

障がい者のみなさん すべての局面で、障がい者のみなさんにやさしいまちづくりは必須です。

1967年8月1日生まれ / 下莊保育所 / 下莊小学校 / 目掛中学校 / 桃山学院高校入学・千葉県立船橋東高校卒業
明治大学卒 / 働長谷工コーポレーション / 阪南市議会議員 / 大阪府議会議員 / 大阪府議会第113代議長（在任
期間中の議会改革度調査は日本一：早稲田大学マニフェスト研究所調べ） / 大阪府監査委員 / 総務常任委員会委員長 等々
社会人大学院：和歌山大学大学院修了 / 東亜大学大学院修了 / 大阪公立大学大学院在学中